

# 民生常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

京都府亀岡市 令和5年11月7日(火)  
「かめおかプラスチックごみゼロ宣言  
プロジェクト」について

## 1. 亀岡市の概要

人口 86,816人(令和5年12月1日現在)  
面積 224.80k㎡

## 2. 視察の目的

亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例の制定から現在までの経過、取組にかかわる調査・研究。

## 3. 調査項目及び内容

深刻化する海洋プラスチック汚染は、海の生態系を始め、地球規模の問題となっています。保津川下り、嵯峨野トロッコ列車、湯の花温泉の三大観光に加えて、晩秋から初春に見られる「雲海」の絶景スポットとして知られる亀岡市もその例外ではなく、保津川をはじめとする自然景観や市民の生活環境、そして観光にも大きな影響を与えているとされています。

亀岡市では内陸部の自治体では初の開催となる、平成24(2012)年の「海ごみサミット」を契機として、平成30(2018)年に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行い、令和2(2020)年には「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」を制定、令和3(2021)年から施行するなど、令和12年(2030)年までに使い捨てプラスチックごみゼロの街を目指した取組を推進しています。

「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」の概要は、事業者がプラスチック製レジ袋(正分解性の袋を除く)を提供することを禁止、正分解性の袋であっても無償で提供を禁止、違反者は審査会の意見を聞いた上で氏名を公表するとされ、その効果はエコバッグ持参率が98.2%、レジ袋枚数は63万枚の減となる大きなものだと説明がありました。

海洋プラスチック汚染問題は、私たち一人ひとりが身近な問題として捉えていく必要がある中で、亀岡市では「亀岡100人会議」を開催し、「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」の背景や考え方、そして“世界に誇れる環境先進都市・亀岡”を目指す今後の方向性の共有、また、地域ブランドの向上やシビックプライドの創造等、施策の主旨をワークショップをはじめ、多種多様な形式や工夫を持って市民と話し合う取組姿勢は大変参考になるものでもありました。

また、未来を生きる次世代の育成として、「こども海ごみ探偵団」の設立や、ソフトバンク株式会社、株式会社ユニクロ、BRITA Japan株式会社、タイガー魔法瓶株式会社、セブンイレブンジャパンをはじめ、多くの大手企業と連携し、市内中学校における教育分野、環境分野における連携、マイボトル普及拡大によるペットボトル削減や、サーキュラーエコノミーの構築に向けての取組は、当市でも今後に向けて参考になるものでした。その他の取組においても、「エコウォーカー事業」(ウォーキングをしながら行う、身近で気軽に自由な新感覚の清掃事業)の推進や「ポイ捨て等禁止条例」「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」「ごみの分別区分拡大」等があり、当市でもすぐに取り掛かれるような取組でもあるのではないかと感じました。

## 4. 今後の展開について

京都随一の穀倉地帯であり、山川の自然と調和する街でもある亀岡市は、当市と共通点も多く、今後も当市は更なるSDGsを目指していかなければいけない観点からも、様々な施策を進めていく中で、亀岡市のタイムリーな情報発信や、市民、市民活動団体、事業者及び市がお互いの立場を理解しながら市民協働を深めていく在り方等、大いに参考になる点が多々あり、更なる調査研究が必要であると認識しました。



# 民生常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

兵庫県三田市 令和5年11月7日(火)  
「三田市環境基本計画」について

## 1. 三田市の概要

人口 107,241人(令和5年11月末日現在)

面積 210.32k㎡

## 2. 視察の目的

岩見沢市が本年(2023)年2月に行った「ゼロカーボンシティ」宣言よりも約2年早く三田市はゼロカーボンシティに挑戦することを表明しており、その実現のために行われている、市民、市民団体、企業等を巻き込んだ施策にかかわる調査・研究。



## 3. 調査項目

三田市は、現在「第4次三田市環境基本計画」(2023~2027)を策定・展開しており、市民を巻き込んだ事業の一つが、WEBアプリを利用した「さんだゼロカーボンチャレンジ」です。このアプリは神戸大学大学院システム情報学研究科と三田市が共同で開発したもので、子育て世代をターゲットとし、親子が日常生活で出来る脱炭素活動に関するいろいろなミッションやクイズにチャレンジして、ポイントをためてレベルを上げ、一定のレベルに達すると応募でき、抽選でプレゼントが貰えるという内容でした。

このアプリは、神戸大学大学院のPBL(課題解決型学習)授業の一環として共同開発に至っており制作費はかかっておらず、またプレゼントも企業の協賛により提供されていて、この事業に関する費用は殆どかかっていないということでした。将来を担う子ども達が、身近な日常生活から遊びを通じて脱炭素行動を身につけることが出来る取組の大切さを再認識する事例でした。

市民を対象としたもう一つの取組が「さんだゼロカーボン推進パートナー」の募集です。この事業は、自分を取り組みたい脱炭素行動を表明し、主体的に取り組み、市からは、ゼロカーボンシティのイベント情報等を発信する他、パートナーの活動状況などを、随時、市のホームページなどで発信するというものです。事業開始から日も浅いことから現在登録されているパートナーのほとんどが企業で、個人の登録は今一歩という事であり、今後、市民に脱炭素行動の必要性と協力を促す活動をしていくという事でした。

また、三田市は、令和12(2030)年までにCO2を49%削減することを目標として、自然観察会、里山保全活動等を行っていますが、現在、基金として積み立てている森林環境贈与税交付金を今後活用し、山全体の区割り(国有林、民有林、私有林)を調査していくとしています。

## 4. 今後の展開について

基幹産業が農業で、緑豊かな当市と共通点が多い三田市の取組は、「岩見沢市地球温暖化防止実行計画」(2023~2030)の遂行と「ゼロカーボンシティ」宣言の実現のため参考とし、更なる調査研究が必要であると認識しました。